

令和元年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
「空白地域解消推進協議会」
実施要項

令和元年 5 月 23 日
文化庁審議官決定

1 趣 旨

我が国に居住する外国人等が、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できるよう、日本語教室が設置されていない地方公共団体の職員を対象に、日本語教室の空白地域解消に関する先進事例の紹介を行うとともに日本語教室の設置に関する課題について協議等を行う。

2 開催日時、場所

令和元年 6 月 28 日（金）午後 1 時 00 分～午後 4 時 30 分
株式会社富士通総研 大会議室
（〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー5 階）

3 主 催

文化庁（なお、本協議会は、運営を株式会社富士通総研に委託して実施。）

4 対 象

「生活者としての外国人」の日本語教育を担当する全国の都道府県及び市区町村の日本語教育担当部署の職員、又は、当該地方公共団体が設置した国際交流協会等（※）において日本語教育事業を担当している職員やコーディネーター等（これから取り組もうとする者を含む）

※ ここで言う国際交流協会とは、以下の団体とする。

（条件）

- ①地方公共団体が設立した
- ②地方公共団体が事務局を務める
- ③地方公共団体から協会運営の委託等を受けている
- ④地方公共団体の施設の指定管理を行っている

①～④のいずれかを満たす団体のうち、地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等に関する事業を行う団体。

※ 先着50名までとする。定員を超えた場合、原則として各団体1名までの参加とする。

5 内 容（敬称略）

全体テーマ「日本語教室設置のために必要なメソッド～立ち上げ・改善・安定に向けた取組～」

① 開会挨拶

文化庁国語課 課長

高橋 憲一郎

② 施策説明

文化庁国語課 課長

高橋 憲一郎

③ 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の審議説明

文化庁国語課 日本語教育専門職

増田 麻美子

④ 演 習 「空白地域に日本語教室を立ち上げるには～開設の過程と体制整備～」

○講 師

地域日本語教育スタートアッププログラム 地域日本語教育アドバイザー
公益財団法人ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師 犬飼 康弘

実践事例1【広島県 江田島市】

○報告者

江田島市役所市民生活部人権推進課 課長

山本 幸雄

(地域日本語教育スタートアッププログラム活用終了団体)

実践事例2【佐賀県 嬉野市】

○報告者

嬉野市役所産業振興部観光商工課 主事

笠原 千佳

(地域日本語教育スタートアッププログラム活用3年目団体)

【参考】(本協議会において配布予定)

「地域日本語教育スタートアッププログラム報告書～日本語教室立ち上げハンドブック～」
(平成31年3月発行)

http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_startup_program/pdf/r1392717_01.pdf

6 日程

12:30 13:00 13:20 14:15 14:50 15:40 15:50 16:30

受 付	① 開 会 挨 拶 他	② ③ 施 策 審 議 説 明 説 明	④ 演 習	実 践 事 例	休 憩	演 質 習 疑 応 答
--------	----------------------------	---------------------------------	-------------	------------------	--------	-------------------

7 その他

- ・本協議会の参加費は無料とする。
- ・本協議会の参加に係る経費（交通費・宿泊費等）は各参加者の負担とする。
- ・本協議会の対象者は地方公共団体や国際交流協会において、日本語教育事業の推進をしている職員等（これから取り組もうとする者を含む）を対象とし、日本語教室等での指導のみを行っている者等は含まない。
- ・本協議会終了後、2019年度地域日本語教育スタートアッププログラム実施団体（1年目）を対象としたガイダンスを30分程度行う。

日本語教室設置のために必要なメソッド

～立ち上げ・改善・安定に向けた取組～

Japanese Language Education

日時：令和元年 **6** 月 **28** 日（**金**） 午後1時00分～午後4時30分

場所：株式会社富士通総研 大会議室

（〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー5 階）

対象：都道府県・市区町村の日本語教育担当部署の職員、当該地方公共団体が設置した
国際交流協会等の職員（これから日本語教室設置に取り組もうとする者を含む）

申込：事前の登録が必要です。下記 URL の登録フォームにてお申込みください。
<https://form.os7.biz/f/01764d6a/>

1. 日本語教育に関する施策説明…文化庁国語課 課長 高橋 憲一郎
2. 日本語教育小委員会の審議説明…文化庁国語課 日本語教育専門職 増田 麻美子
3. 演習 **空白地域に日本語教室を立ち上げるには～開設の過程と体制整備～**

○講師

地域日本語教育スタートアッププログラム 地域日本語教育アドバイザー

公益財団法人ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師 犬飼 康弘



○実践事例報告

実践事例1【広島県 江田島市】（写真左）



江田島市役所市民生活部人権推進課 課長

山本 幸雄

（地域日本語教育スタートアッププログラム活用終了団体）

実践事例2【佐賀県 嬉野市】（写真右）



嬉野市役所産業振興部観光商工課 主事

笠原 千佳

（地域日本語教育スタートアッププログラム活用3年目）

※本協議会は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担当する自治体職員等を対象としています。
（日本語教室等で指導のみを担当している方を除く）

※参加者には「地域日本語教育スタートアッププログラム報告書～日本語教室立ち上げハンドブック～」を配布します。